

保証会社からのお知らせ

2024年2月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2024年1月 単月・累計)

2. 「契約保証」のご案内

「契約保証」とは、当社が行う履行保証制度に対応する金銭的な保証で、発注者(県、市町村等)と工事請負契約締結の際に求められる保証です。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。

3. 小冊子(無料提供)のご案内

このたび、小冊子「現場代理人の育成ガイドブック【知識と実践】」を刊行しました。

平成25年度に「(新)現場代理人育成ハンドブック」を刊行し、その中で現場代理人に必要とされる能力を解説するとともに、育成ステップの具体例を紹介しましたが、今回、新たに実際の育成シーンにおける具体的かつ実践的な育成スキルに関して、OJTやコーチングの技術を用いた解説を加えた内容にリニューアルしました。

ご希望の方には無料で提供いたしますので、当社までお申し付けください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用ICカード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証(NDN)では電子入札用ICカード(AOSign アサイン)の発行を行っています。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2024年1月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【1月単月】

1. 概況

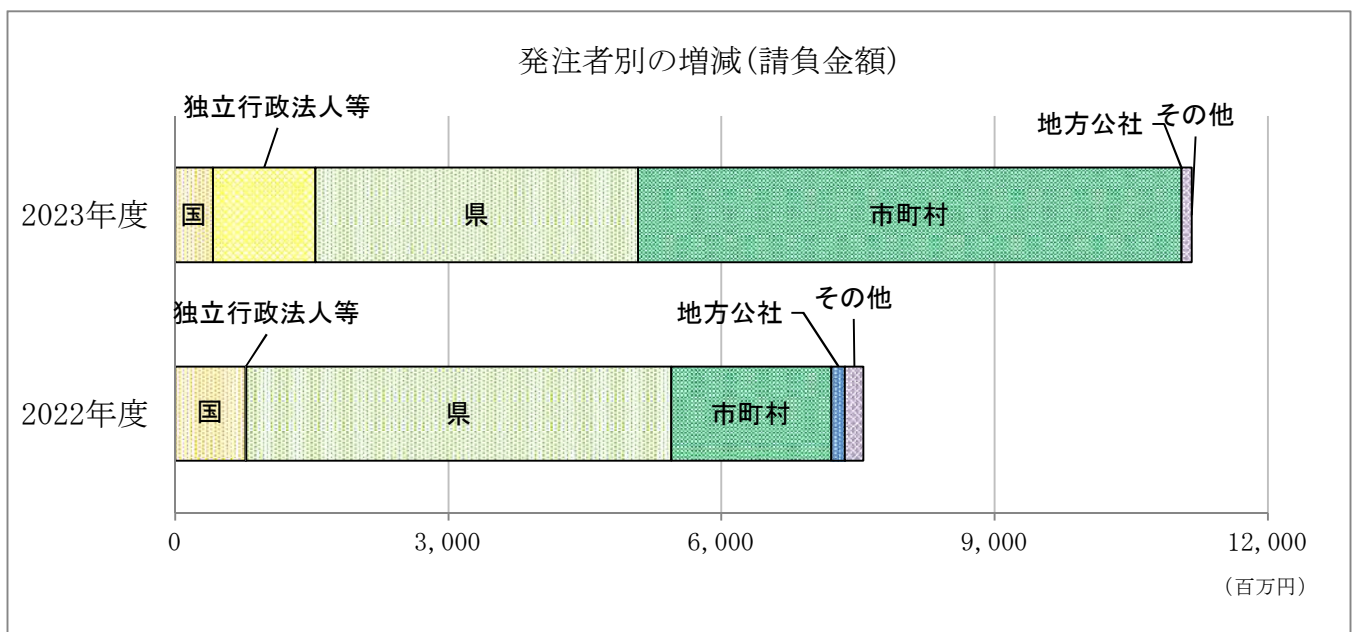
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	2	414	224	5	775	781	▲ 60.0	▲ 46.6	▲ 71.3
独立行政法人等	1	1,128	451	1	9	3	0.0	12,414.6	12,442.4
県	89	3,542	1,322	83	4,667	1,946	7.2	▲ 24.1	▲ 32.1
市町村	86	5,968	2,410	91	1,758	955	▲ 5.5	239.5	152.4
地方公社	0	0	0	3	148	59			
その他	4	112	35	12	201	54	▲ 66.7	▲ 44.2	▲ 33.7
合計	182	11,166	4,444	195	7,560	3,800	▲ 6.7	47.7	17.0

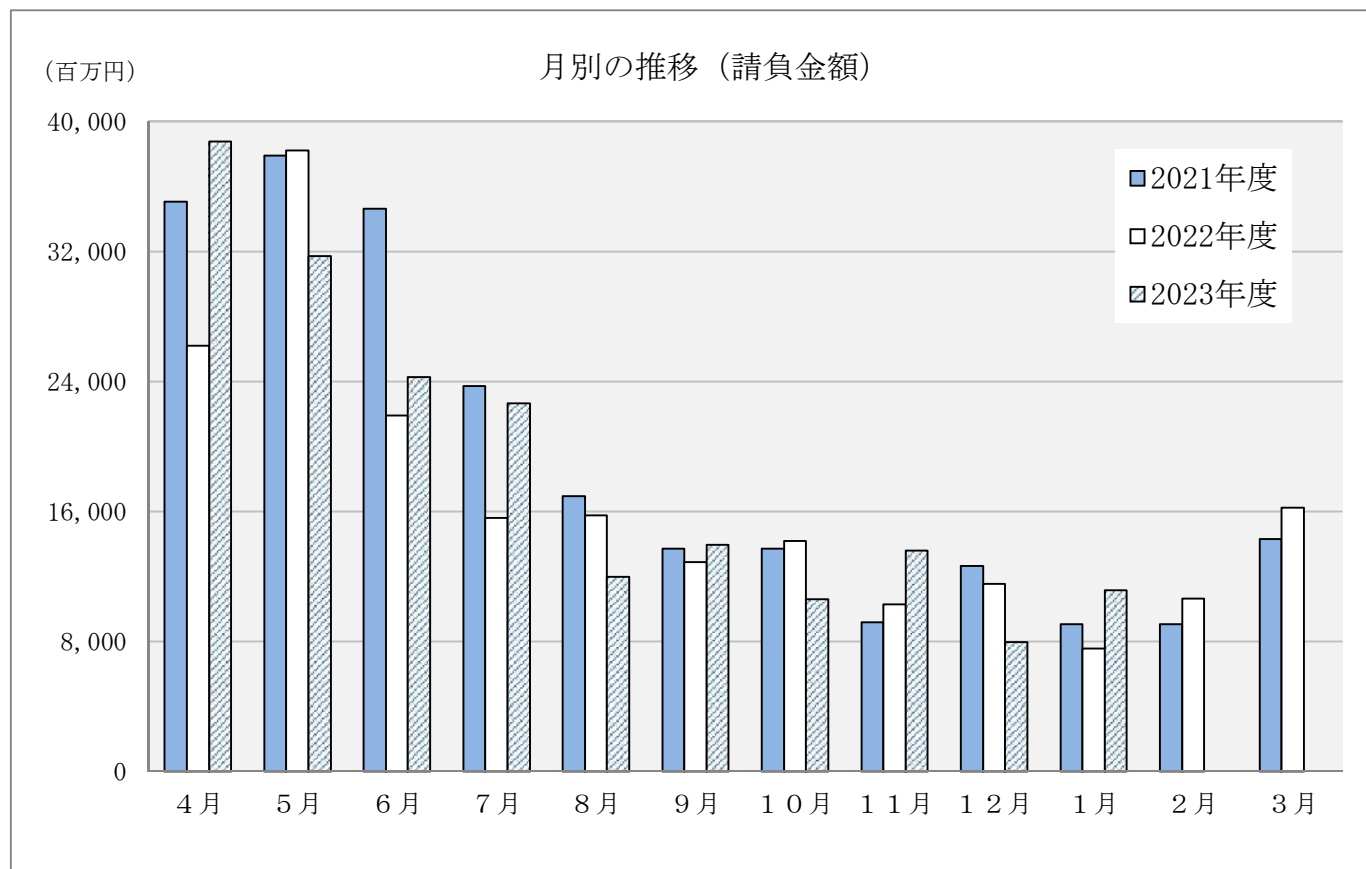
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

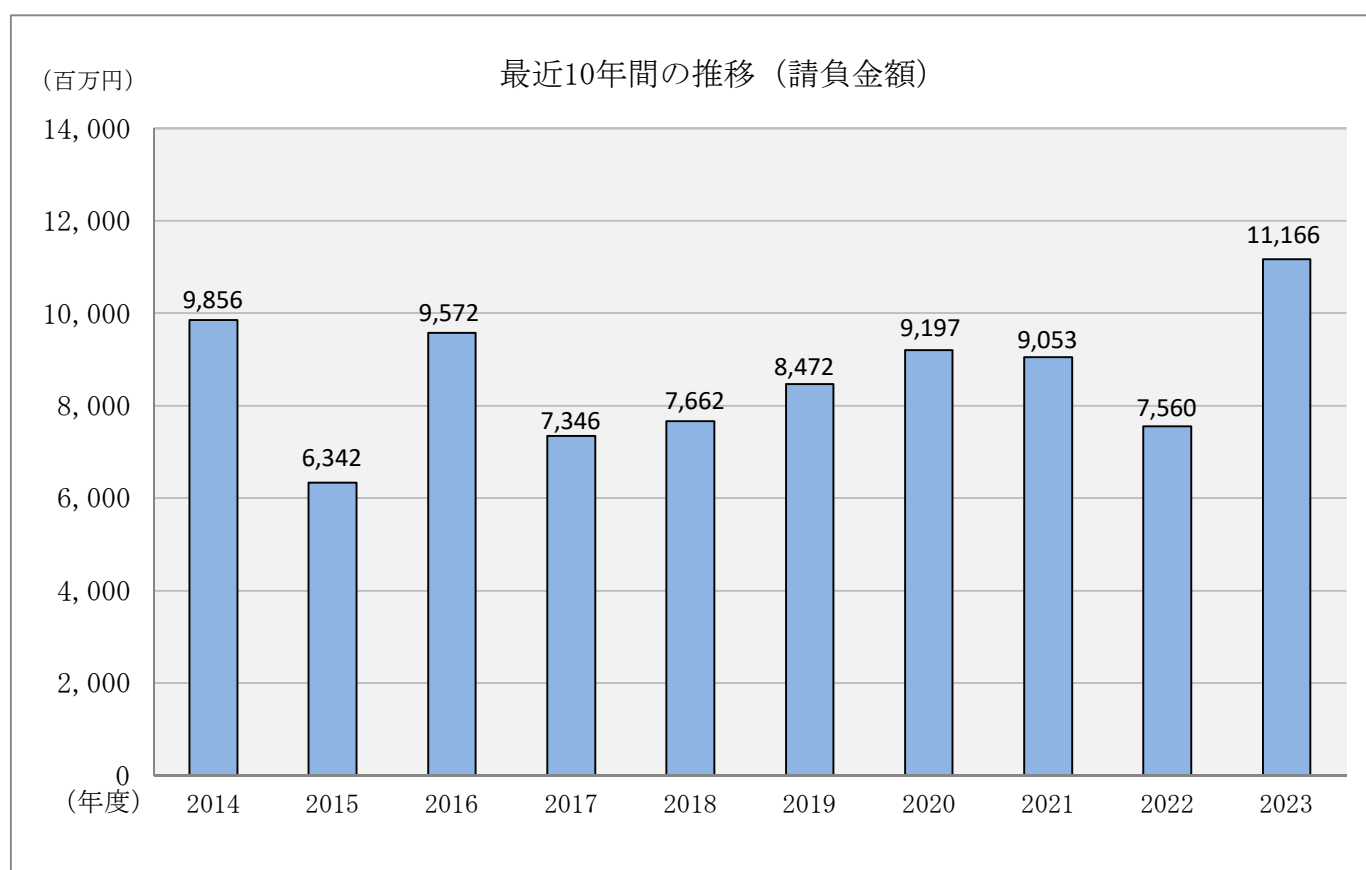
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 361	北陸地方整備局	338	中部地方整備局	▲ 391
独立行政法人等	1,119	国立大学法人	1,119	—	—
県	▲ 1,125	農政部	533	環境部	▲ 863
		—	—	建設部	▲ 710
		—	—	企業局	▲ 193
市町村	4,210	信濃町	2,396	—	—
		安曇野市	884	—	—
		高森町	429	—	—
地方公社	▲ 148	—	—	長野県道路公社	▲ 145
その他	▲ 89	—	—	—	—
合計	3,605				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【1月累計】

1. 概況

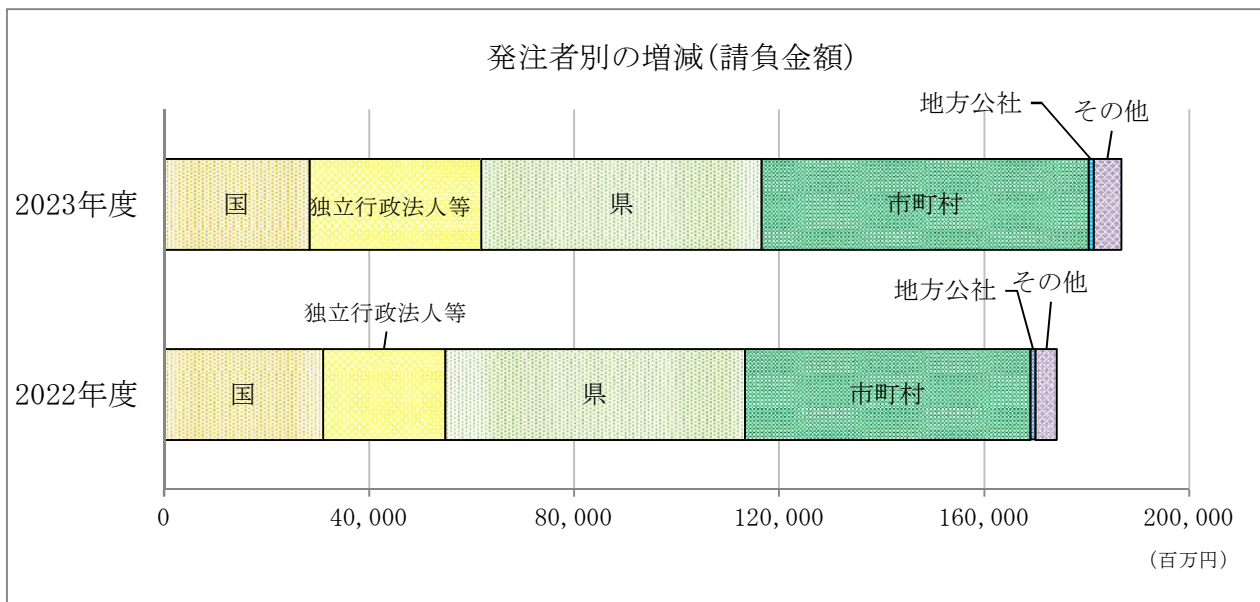
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	246	28,434	12,011	268	31,059	13,213	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 9.1
独立行政法人等	49	33,483	9,976	48	23,761	5,494	2.1	40.9	81.6
県	1,052	54,677	22,002	1,187	58,508	23,156	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 5.0
市町村	1,563	63,846	25,346	1,476	55,702	21,410	5.9	14.6	18.4
地方公社	26	911	361	28	1,049	417	▲ 7.1	▲ 13.1	▲ 13.5
その他	66	5,362	1,665	70	4,087	1,218	▲ 5.7	31.2	36.6
合計	3,002	186,716	71,363	3,077	174,169	64,910	▲ 2.4	7.2	9.9

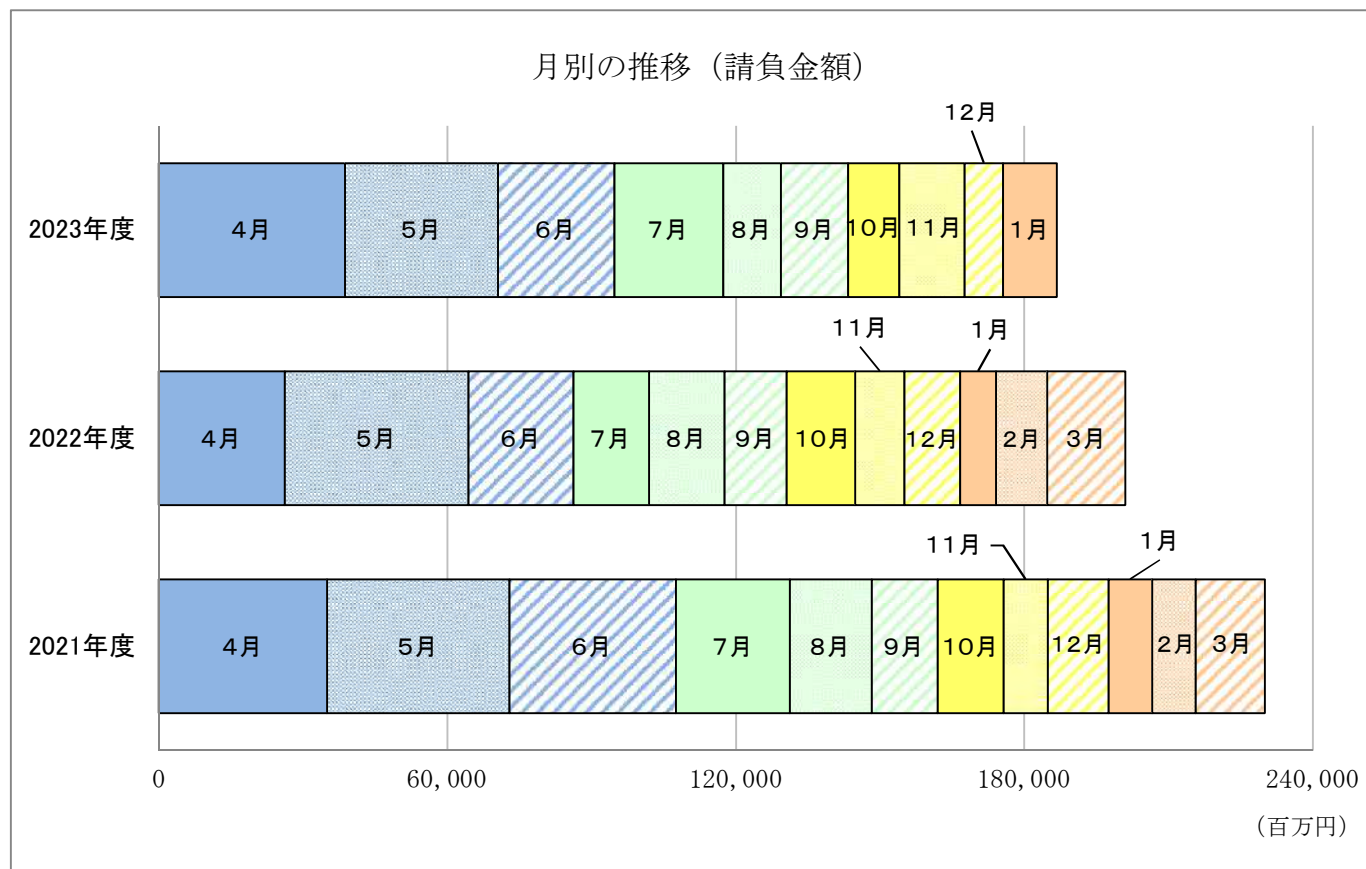
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

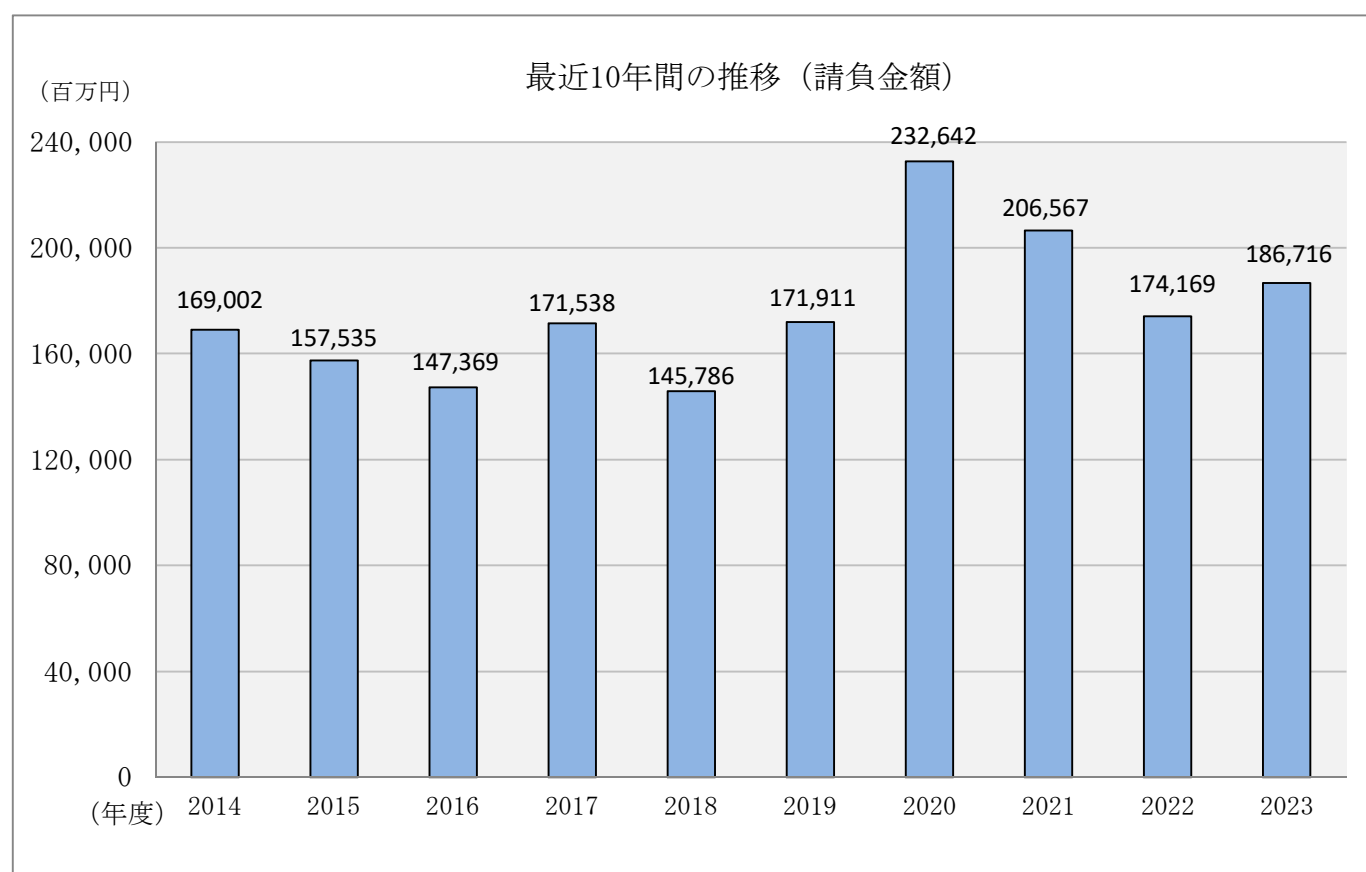
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 2,625	関東地方整備局	142	中部地方整備局	▲ 1,504
		—	—	北陸地方整備局	▲ 1,171
		—	—	環境省	▲ 148
独立行政法人等	9,721	中日本高速道路(株)	6,657	東日本高速道路(株)	▲ 2,229
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,701	国立高等専門学校機構	▲ 244
		国立大学法人	816	—	—
県	▲ 3,830	企業局	4,043	建設部	▲ 6,412
		警察本部	297	農政部	▲ 1,155
		教育委員会	286	環境部	▲ 925
市町村	8,143	長野市	2,778	佐久市	▲ 3,915
		信濃町	2,453	川上村	▲ 1,907
		安曇野市	1,944	山ノ内町	▲ 1,554
地方公社	▲ 137	長野県住宅供給公社	206	長野県道路公社	▲ 237
		—	—	(一社)長野市開発公社	▲ 147
その他	1,274	穂高広域施設組合	1,081	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	▲ 323
		北アルプス広域連合	640	日本下水道事業団	▲ 230
		佐久水道企業団	153	日本郵便(株)	▲ 110
合計	12,546				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2023年度			2022年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	44	7,315	2,700	59	7,172	3,001	▲ 25.4	2.0	▲ 10.0
		北陸地方整備局	57	7,332	2,955	70	8,504	3,364	▲ 18.6	▲ 13.8	▲ 12.2
		中部地方整備局	65	10,695	5,162	62	12,200	5,645	4.8	▲ 12.3	▲ 8.6
		国土地理院	1	3	1	0	0	0			
		東京航空局	0	0	0	1	25	10			
	計	167	25,347	10,818	192	27,902	12,021	▲ 13.0	▲ 9.2	▲ 10.0	
	農林水産省	関東農政局	4	37	10	3	141	54	33.3	▲ 73.6	▲ 81.4
		中部森林管理局	67	2,808	1,088	66	2,769	1,040	1.5	1.4	4.7
	計	71	2,846	1,099	69	2,910	1,095	2.9	▲ 2.2	0.4	
	内閣府	3	41	16	0	0	0				
	法務省	2	33	10	1	3	1	100.0	825.8	622.7	
	財務省	1	48	19	1	7	2	0.0	574.7	574.7	
	環境省	1	59	23	4	208	81	▲ 75.0	▲ 71.3	▲ 70.7	
	最高裁判所	1	57	22	1	26	10	0.0	117.5	116.9	
	計	246	28,434	12,011	268	31,059	13,213	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 9.1	
	独立行政法人等	国立大学法人	9	3,141	1,244	12	2,325	930	▲ 25.0	35.1	33.7
		東日本高速道路(株)	17	3,398	1,208	12	5,628	1,123	41.7	▲ 39.6	7.6
中日本高速道路(株)		12	9,596	3,827	14	2,939	869	▲ 14.3	226.5	340.1	
日本年金機構		1	13	5	0	0	0				
水資源機構		3	44	16	4	57	19	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 19.4	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	17,189	3,634	3	12,487	2,421	66.7	37.6	50.1	
国立高等専門学校機構		1	79	31	3	323	129	▲ 66.7	▲ 75.6	▲ 75.6	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	19	7	0	0	0					
計	49	33,483	9,976	48	23,761	5,494	2.1	40.9	81.6		
県	建設部	801	39,122	15,884	917	45,535	17,965	▲ 12.6	▲ 14.1	▲ 11.6	
	林務部	86	3,279	1,388	98	3,268	1,341	▲ 12.2	0.3	3.5	
	農政部	92	3,279	1,220	94	4,434	1,730	▲ 2.1	▲ 26.1	▲ 29.5	
	企業局	28	7,289	2,859	42	3,246	1,313	▲ 33.3	124.6	117.7	
	産業労働部	1	20	8	0	0	0				
	環境部	5	84	33	9	1,010	401	▲ 44.4	▲ 91.6	▲ 91.6	
	教育委員会	15	756	291	18	470	186	▲ 16.7	60.9	56.1	
	警察本部	16	437	162	7	140	56	128.6	211.5	189.5	
	その他	8	406	154	2	401	160	300.0	1.3	▲ 3.4	
計	1,052	54,677	22,002	1,187	58,508	23,156	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 5.0		
市町村	市	933	43,347	17,268	905	38,163	14,967	3.1	13.6	15.4	
	町	271	11,190	4,439	300	9,072	3,048	▲ 9.7	23.3	45.6	
	村	359	9,307	3,638	271	8,466	3,394	32.5	9.9	7.2	
	計	1,563	63,846	25,346	1,476	55,702	21,410	5.9	14.6	18.4	
地方公社	開発公社	4	105	41	5	211	83	▲ 20.0	▲ 50.4	▲ 50.8	
	長野県道路公社	2	81	30	8	318	126	▲ 75.0	▲ 74.5	▲ 75.6	
	長野県住宅供給公社	20	725	289	15	519	207	33.3	39.7	39.3	
	計	26	911	361	28	1,049	417	▲ 7.1	▲ 13.1	▲ 13.5	
その他	66	5,362	1,665	70	4,087	1,218	▲ 5.7	31.2	36.6		
合計	3,002	186,716	71,363	3,077	174,169	64,910	▲ 2.4	7.2	9.9		

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2024年1月31日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
南信地区	諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有
		諏訪市	50万円以上	40%		有
		茅野市	50万円以上	40%		有
		下諏訪町	50万円以上	40%		有
		富士見町	50万円以上	40%		有
		原村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
		飯島町	50万円以上	40%		有
		南箕輪村	130万円以上	40%		有
		中川村	130万円以上	40%		有
		宮田村	300万円以上	40%		有
飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有	
	松川町	50万円以上	40%		有	
	高森町	50万円以上	40%		有	
	阿南町	130万円以上	40%		有	
	阿智村	50万円以上	40%		有	
	平谷村	200万円以上	40%	6,000万円	有	
	根羽村	200万円以上	40%		有	
	下條村	300万円以上	40%		有	
	売木村	50万円以上	40%		有	
	天龍村	50万円以上	40%		有	
泰阜村	130万円以上	40%		有		
喬木村	130万円以上	40%		有		
豊丘村	300万円以上	40%		有		
大鹿村	130万円以上	40%		有		

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有
		南木曾町	50万円以上	40%		有
		木曾町	130万円以上	40%		有
		木祖村	50万円以上	40%		有
		王滝村	50万円以上	40%		有
		大桑村	50万円以上	40%		有
		松本市	130万円超	40%		有
	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有
		安曇野市	130万円以上	40%		有
		麻績村	130万円以上	40%		有
		生坂村	50万円以上	40%		有
		山形村	130万円以上	40%		有
		朝日村	50万円以上	40%		有
		筑北村	130万円以上	40%		有
大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
	池田町	250万円以上	40%		有	
	松川村	130万円以上	40%		有	
	白馬村	50万円以上	40%		有	
	小谷村	300万円以上	40%		有	
北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
		須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲市	100万円以上	40%		有
		坂城町	50万円以上	40%		有
		小布施町	100万円以上	40%		有
	北信地域	高山村	100万円以上	40%		有
		信濃町	100万円以上	40%		有
		飯綱町	50万円以上	40%		有
		小川村	100万円以上	40%		有
		中野市	100万円超	40%		有
飯山地域	飯山市	100万円以上	40%		有	
	山ノ内町	100万円以上	40%		有	
	木島平村	50万円以上	40%		有	
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有	
	栄村	300万円以上	40%		有	

県	長野県	100万円以上	40%		有
---	-----	---------	-----	--	---

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

『契約保証』のご案内

公共工事における履行保証には複数の選択肢がありますが、弊社の『契約保証』には、次のようなメリットがあります。

Merit
1

工期延長時の追加保証料が不要

- 保証金額に変更が無い場合、追加の保証料は発生しません。
- また、長野県をはじめとする県内の多くの地方公共団体では、保証の変更手続きが不要となっています。

Merit
2

長期の工事では保証料が割安

- 保証料は保証金額により決まるため、工期の長短に関わらず同一です。工期が長い工事ほど割安になります。
- また、発行手数料等も不要です。
- 保証料は以下の速算式で簡単にお求めいただけます。

契約保証料の速算式

$$\text{契約保証料} = (\text{契約保証金額} \times \text{乗数}) - \text{差引金額}$$

(100円未満は切捨)

契約保証金額	乗数	差引金額
300万円以下	0.0045	—
300万円超、1,000万円以下	0.0065	6,000円
1,000万円超、5,000万円以下	0.0068	9,000円
5,000万円超	0.0072	29,000円

例1) 請負金額1,100万円（契約保証金額110万円）の場合
保証料は4,900円となります。

例2) 請負金額5,500万円（契約保証金額550万円）の場合
保証料は29,700円となります。

お見積りも承りますので、お気軽にお問い合わせください。

ご利用の流れ

Step 1 保証 申込

当社へ次の書類をご提出ください。（**NetDeskでも手続き可**）

- ・『前払金保証・契約保証申込書』
- ・『請負契約の内容が確認できる書類』（請負契約書（案）（写）、落札者決定通知書（写）等）

なお、**前払金保証も同じ申込書で同時にお申込み**いただけます。（※）

Step 2 証書 発行

審査の上、**お申込みいただいたその日のうちに発行！**
最短で翌日にはお手元にお届けいたします。
（保証料をお振込みいただく場合は、入金確認後の発行となります。）

また、保証契約日（発行日）の設定が柔軟で、
日付を遡及して発行することも可能です。
特別なご事情がある場合はご相談ください。

Step 3 契約 締結

発注者へ次の書類をご提出ください。

- ・『契約保証証書』
- ・『請負契約書』

発注者とお客さまとの間で請負契約が締結されます。

Step 4 工事 完成

工事完成后、必要なお手続きはありません。

当社への**保証証書返還も不要**です。

※ 契約保証は、前払金保証の特約として位置づけられているため、前払金の支出が予定されている公共工事が対象となります。
議会の議決が必要な工事等、契約保証お申込みの時点で前払金保証の発行ができない場合は、後日、前払金保証を発行いたします。

具体的な手続きやご不明な点などはお気軽にお問い合わせください。

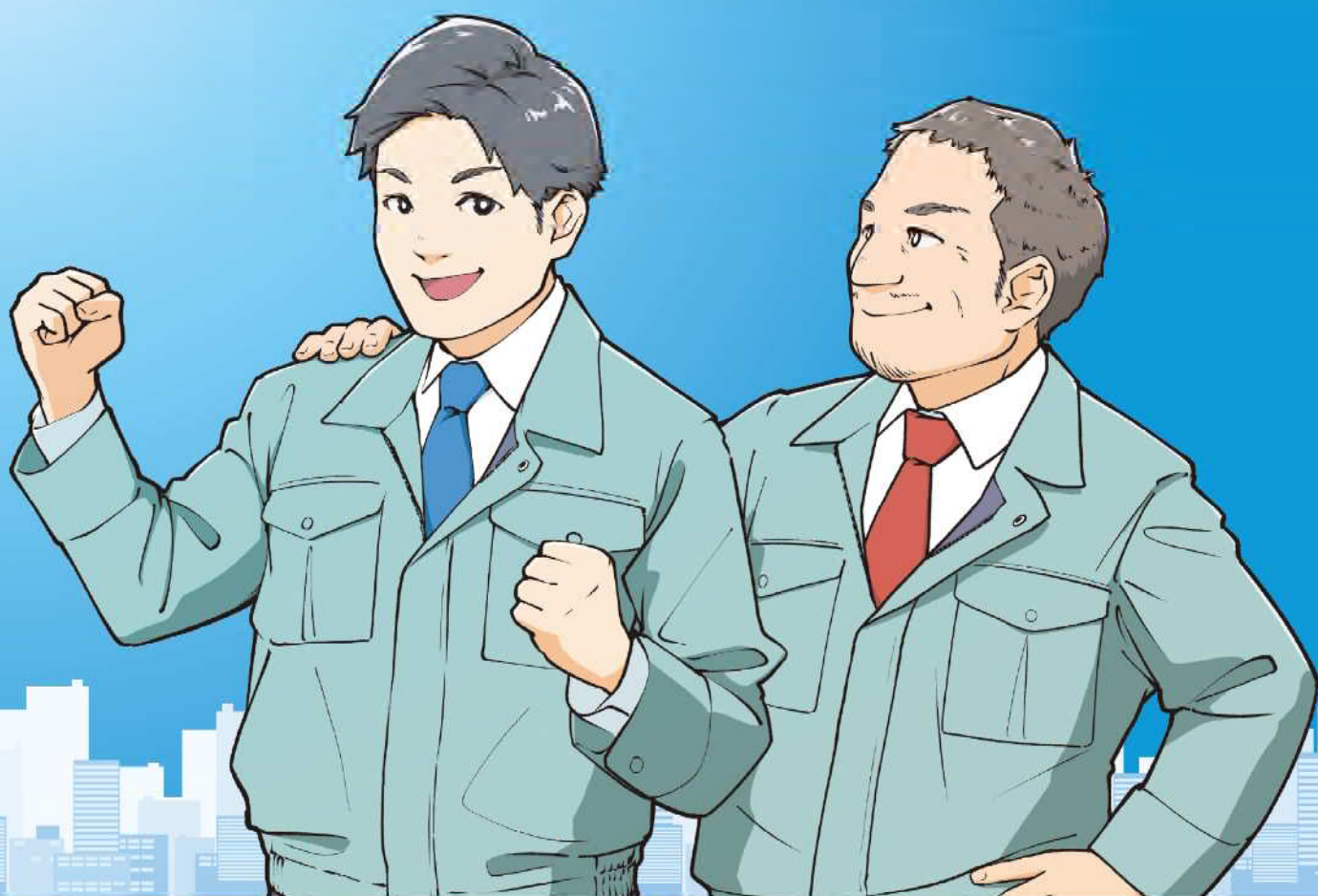


東日本建設業保証株式会社 長野支店

長野市南石堂町1230-6 長建ビル4 F

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376

現場代理人の 育成ガイドブック 【知識と実践】



目次

第1章

現場代理人の職務と育成について

- 1-1 現場代理人の職務 3
 - (1) 現場代理人とは 3
 - (2) 現場代理人と技術者の違い 4
- 1-2 現場代理人を育成する必要性 5
 - (1) 現場代理人は利益をもたらす 5
 - (2) 現場代理人は未来の経営幹部 6

第2章

現場代理人に必要な能力とは

- 2-1 現場代理人に求められる4つのスキル 9
- 2-2 専門スキル 11
 - (1) 施工力 11
 - (2) 品質向上力 12
- 2-3 人間関係スキル 13
 - (1) コミュニケーション力 13
 - (2) 交渉力 14
- 2-4 概念化スキル 16
 - (1) 組織管理能力 16
 - (2) リーダーシップ 17
- 2-5 経営スキル 19
 - (1) 貸借対照表とは 19
 - (2) 損益計算書とは 20
 - (3) 財務諸表と現場代理人との関係 21

第3章

現場代理人を育成するには

3-1 現場代理人育成のための職場内教育：その1	
【OJTの仕組みづくり編】	25
(1) 人材育成の3手法	25
(2) 職場内教育(OJT)のメリット	26
(3) 職場内教育(OJT)の実施フロー	27
(4) 職場内教育(OJT)の進め方と管理	27
(5) 職場内教育(OJT)を実施するタイミング	29
(6) 職場内教育(OJT)を実施する際の留意点	29
3-2 現場代理人育成のための職場内教育：その2	
【OJT指導者自身の学習編】	31
(1) 育成指導者に求められる5つの「支援力」	31
(2) 日常のコミュニケーションが大切	32
(3) 部下の状況により指導法を変えることが大切	32
3-3 現場代理人育成のための職場内教育：その3	
【やる気を引き出す基礎知識】	34
(1) 悩みや不安の解消に役立つメンター制度	34
(2) まずは、ほめることからスタート	34
(3) 現場力を引き出す「少しだけ高い目標」	34
(4) 傾聴法で社員の苦勞を理解する	35

第4章

現場代理人育成のためのOJT実践スキル

4-1 知識・技術継承のためのスキル	39
(1) 3つの段階で構成される「知識付与型OJT」	39
(2) 論理的に話を伝える「三点説明法」	40
(3) 説得力を生む「理由事例説明法」	41
4-2 コーチングを活用した新しいスタイルのOJT	43
(1) 部下と一緒に考える「知識創造型OJT」	43
(2) コーチングの基礎知識	43
(3) コーチングを活用したOJTの実践	46

は じ め に

建設業は、社会資本整備の担い手であるとともに、人々の安心・安全な生活をまもる「地域の守り手」として重要な役割を担っています。近年は、自然災害が猛威をふるい、全国各地に甚大な被害をもたらすなか、建設業に対する期待はますます高まっています。

しかしながら、建設業は慢性的な人手不足の状況にあり、人材の確保・育成が多くの建設企業において切実な問題となっています。なかでも、建設現場で利益を生み出す現場代理人の確保・育成は、建設企業における発展の基盤かつ原動力であり、後回しにすることができない最重要課題の一つと言えます。

このような状況を踏まえ、今般、弊社では現場代理人の育成に取り組む中小建設企業の皆さまの一助となるべく『現場代理人の育成ガイドブック【知識と実践】』を刊行いたしました。

弊社では、平成25年度に『〈新〉現場代理人育成ハンドブック』を刊行し、その中で現場代理人に必要とされる能力を解説するとともに、育成ステップの具体例を紹介いたしました。

今回は、その内容を踏襲しつつも時代の変化に即した見直しを行いました。また、新たに実際の育成シーンにおける具体的かつ実践的な育成スキルに関して、OJTやコーチングの技術を用いた解説を加えました。

現場代理人の育成に取り組む経営者、経営幹部、及び育成担当者の皆さまにとりまして、本書が有益な内容となれば幸いです。

令和6年2月

東日本建設業保証株式会社
業 務 部

第1章

現場代理人の職務と育成について

1-1 現場代理人の職務

- (1) 現場代理人とは
- (2) 現場代理人と技術者の違い

1-2 現場代理人を育成する必要性

- (1) 現場代理人は利益をもたらす
- (2) 現場代理人は未来の経営幹部

1-1 現場代理人の職務

「現場代理人って何をする人ですか?」と聞かれたら、ほとんどの方が発注者や現場周辺住民とのやりとりに奔走する現場監督をイメージすることでしょう。

本来の現場代理人の職務は、経営者の代理として現場に常駐し、契約内容に責任をもって履行することです。

しかし、経営者に代わって現場全体を経営する、という意識が希薄な現場代理人が見受けられる場合は、企業の将来にとって大きな問題です。

こうした状況を踏まえ、この章では現場代理人と技術者の職務の違いはどこにあるのか、なぜ現場代理人を育成しなくてはならないのかを説明します。

(1) 現場代理人とは

現場代理人は、現場における経営者の代理人です。工事請負契約における契約者は経営者であり、契約内容を履行する責任者も経営者です。しかし、経営者一人でいくつもの現場の運営・管理を行うことは不可能です。

そこで、経営者の代わりに現場の運営・管理（＝建設現場の経営）を行うのが現場代理人です。ところが、多くの現場代理人は、建設現場を運営・管理するにあたり、経営者の視点が欠けています。これは、今まで建設企業が、建設業法などの法的な知識や、利益を獲得するための原価管理などを現場代理人に積極的には教育を行わず、現場を経営するという観点での計画的な育成を行ってこなかったためです。これでは、経営者の代理人という企業の根幹をなす重要な職務は果たせません。

これからの建設企業は、「現場代理人は、経営という視点から現場の運営・管理を行う必要がある」ということを強く認識することが求められます。

第2章

現場代理人に必要な能力とは

2-1 現場代理人に求められる4つのスキル

2-2 専門スキル

- (1) 施工力
- (2) 品質向上力

2-3 人間関係スキル

- (1) コミュニケーション力
- (2) 交渉力

2-4 概念化スキル

- (1) 組織管理力
- (2) リーダーシップ

2-5 経営スキル

- (1) 貸借対照表とは
- (2) 損益計算書とは
- (3) 財務諸表と現場代理人との関係

2-1

現場代理人に求められる
4つのスキル

ピーター・ドラッカー（経営学者：1909～2005年）は、管理者を「目標を設定して達成に責任を持つ人」と言っています。したがって、現場代理人は現場業務目標の達成に責任を持つ人と言えます。

管理者である現場代理人に必要なスキルはいくつもありますが、ここでは図2-1のロバート・カッツ（経営学者：1926年～）のモデルを参考に、建設企業の管理職に必要なスキルを4つに分け、役職ごとに、どのスキルをどの程度求められるかを階層化して図示しました。

図2-1からわかるように、新任の主任技術者に求められるスキルのほとんどは①専門スキルと②人間関係スキルが占めていますが、経験を積み重ねベテランの主任技術者になると、上記2つに加え③概念化スキルが必要となってきます。加えて、規模の大きな現場の現場代理人やベテランの現場代理人になると④経営スキルが必要となります（各スキルの内容は後述します）。

このように、役職や熟練度によって必要なスキルが変化し、その割合も変化します。



*ロバート・カッツのモデルを参考に作成

図2-1 建設企業の管理職に必要なスキル

①専門スキル

現場代理人は工事目的物（たとえば、土木構造物、道路や建物）を的確に



国土交通省

高速道路5社が更新計画を報告 15年で1兆5,229億円

1月16日、国土交通省の社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会が開かれ、高速道路会社5社が更新計画を報告しました。更新計画は2014年度から開始された5年に1回の法定点検において新たに更新が必要とされる箇所をまとめたもので、総延長は556km、事業費は1兆5,229億円になります。

今後のスケジュールとしては、2023年度内に国土交通大臣が計画の更新事業を許可し、2024年度から事業に着手。事業開始から15年での完了を目指すものとしています。

(https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s204_kokudokansenn.html)



経済調査会

建設資材価格指数を発表 上昇傾向が続く

1月17日、経済調査会は主要資材の価格動向(12月調査)を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合で153.2となり、前年同月比は36か月連続のプラスとなりました。

品種別では骨材について、製造・輸送コストの上昇を販売価格に転嫁する動きが強まっています。これらが生コン等の製造コストを押し上げる要因となることから、今後、コンクリート製品は強基調で推移する可能性が高いと予想しています。

(<https://www.zai-keicho.or.jp/wp-content/uploads/2024/01/202402.pdf>)



国土交通省・総務省

入札契約の適正化の取組状況に関する 調査結果を公表

12月26日、国土交通省・総務省は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき、国、特殊法人等、都道府県、市区町村の計1,928団体を対象とした、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況に関する調査結果を公表しました。それによると、ダンピング対策やスライド条項の運用で取組が進んでいるものの、休日(週休2日等)を考慮し工期設定している市区町村は6割程度にとどまることから、更なる働きかけを行い、適正化を推進するとしています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00209.html)



建設経済研究所

建設投資の見通しを発表 2024年度は前年度と同水準

1月12日、建設経済研究所は「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を発表しました。それによると、2024年度の建設投資は72兆4,100億円(前年度比0.7%増)、うち政府分野投資は23兆7,200億円(同0.5%増)になると予測しています。

政府分野投資については、閣議決定された国の当初予算、また総務省がとりまとめた地方単独事業の維持補修費・投資の経費のいずれも前年度並みとされていることから、前年度と同水準になると予測しています。

(https://www.rice.or.jp/wp-content/uploads/2024/01/20240112_model.pdf)



東京商工リサーチ

2023年の建設業倒産 件数、負債総額とも前年上回る

1月16日、東京商工リサーチは、2023年(1~12月)の建設業の倒産状況(負債総額1,000万円以上)を発表しました。それによると、件数は1,693件(前年比41.7%増)、負債総額は1,843億1,000万円(同54.4%増)となり、いずれも2年連続で前年を上回りました。

人手不足の深刻化とともに、労務費や外注費等を含めた物価上昇が、価格転嫁の難しい職別工事業や設備工事業の経営に影響を及ぼし、倒産増加へとつながったものとしています。

(https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198295_1527.html)

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2024冬号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「かたる」をキーワードに、「ももいろクローバーZ」が出演するインフラバラエティ番組「ももいろインフラZ」の番組誕生秘話や、弊社が創立70周年記念事業の一環として制作した動画コンテンツの見どころや活用事例などについての記事を掲載しています。(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)



～初めてお申込みをいただく企業様向け～

アオサイン

AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和6年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	<p>※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。</p> <p>※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。</p> <p>※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。</p> <p>■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのためカードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。</p>



◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2023.3(S 7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください

◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)

- 1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等)
3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業
8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉
13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等)
15.その他 ()

◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可)

- 1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格
5.同業者・取引先の紹介
6.その他 ()

◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可)

- 1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等)
4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約
6.その他 ()

◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240

FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

メール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください